

昭和 49 年度事務および事業報告

昭和 49 年 4 月から 50 年 3 月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会 員

名誉員・正員・准員・賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	賛助員	合 計
入 会	—	643	610	—	1,253
正員→ 名誉員	0	0	—	—	0
准員→ 正員	—	+561	-561	—	0
正員→ 准員	—	-24	+24	—	0
退 会	—	491	27	—	518
死 亡	4	66	1	—	71
除 名	—	321	32	—	353
復 活	—	44	—	—	44
差 引	-4	+346	+13	—	+355

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	34	60	口数減少	0	0
退 会	22	25	期末現在	514	2,609
口数増加	126	235			

期末会員数

	49年3月末	50年3月末	増減
名 誉 員	44	40	-4
正 員	19,378	19,724	+346
准 員	1,510	1,523	+13
賛 助 員	1	1	0
事業維持員	502	514	+12
合 計	21,435	21,802	+367

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	賛助員	合 計
東京支部	33	10,331	379	1	10,744
関西 "	3	3,622	249	0	3,874
九州 "	0	1,005	190	0	1,195
東北 "	1	681	139	0	821
東海 "	2	2,021	279	0	2,302
中国 "	1	837	66	0	904
北海道 "	0	393	99	0	492
北陸 "	0	408	53	0	461
四国 "	0	426	69	0	495
合 計	40	19,724	1,523	1	21,288

備考 東京支部会員数のうち茨城支所所属会員は正員 1,309 名、准員 21 名である。

2. 会合数

本期間における諸会合数は 1,336 回で、前期 1,366 回に比べ 31 回を減少した。

通常総会	1 回
評議員会	4 回
理事会	22 回
収支改善委員会	12 回
編修企画委員会	12 回
“ ” 分科会	4 回
論文委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
学界事報委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
出版委員会	5 回
事業維持員会	1 回
常置連合大会企画委員会	6 回
電気学会全国大会委員会	3 回
功績者選定委員会	4 回
桜井資金選考委員会	1 回
前会長・前副会長	1 回
日本学術会議会員候補者 推薦打合せ	2 回
文部省科学研究費等審査 会	1 回
電気規格調査会	245 回
調査研究委員会	685 回
各種研究会	128 回
電食防止研究委員会	28 回
誘導調査特別委員会	1 回
日本 CIGRE 国内委員会	44 回
電気加熱技術協会	16 回
通信教育会	68 回
電気・電子通信学会役員 懇談会	1 回
合 計	1,336 回

3. 規定の制定および改正

調査研究委員会規格および「同

細則」の改正

常置専門委員会の性格およびそのあり方と調査専門委員会の明確化のため改正した。(9月)(10号本会記事参照)

電気学会褒賞規程 第 4 条中の一部改正

従来問題のあった「論文賞受賞候補者の推薦」につき改正した。(9月)(同上参照)

電気学会通信教育会規則 第 4 条の追加

従来 of 理事に、後任の会計理事を追加した。(9月)(同上参照)

講習会に関する内規の一部変更 (9月)(同上参照)

その他「委託研究規程」を 4 月、「囑託取扱規則」を 5 月、「名誉員推薦規程」を 10 月に制定した。

寄附金 元副会長北川一栄君から 100 万円を受領し電気学会賞金資金に繰入れた。

事務所の住居表示変更

住居表示実施により 50 年 1 月 1 日から 〒100 東京都千代田町有楽町一丁目 12 番 1 号と変更となった。

4. 功績者の表彰

49 年 5 月 25 日第 62 回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞 北川一栄君
電力賞 (福田節雄賞付)

尾出和也君
同 (福田節雄賞付)

関根泰次君

電気学術振興賞

進歩賞 (福田節雄賞付)

斎藤 修君・野原真一君

広吉秀高君・迎 久雄君

同 相山義道君・秋山好胤君
 齋藤竜生君
 同 劔持 宏君・坂田一臣君
 同 豊島 潮君・和泉孝喜君
 立石貞夫君
 同 埴田 明君・田里 誠君
 同 春木容正君・音瀬 勲君
 稲村彰一君

論文賞(福田節雄賞付)

鈴木英行君・幅 敏明君
 同 高田達雄君・堺 孝夫君
 鳥山四男君
 同 卯本重郎君・原 武久君
 同 大野木幸男君
 同 新田東平君・渋谷義一君
 藤原幸雄君・永井信夫君
 同 増田閃一君・藤林宏一君
 石田謙吾君・稲葉裕俊君

著作賞(福田節雄賞付)

山村 昌君

5. 桜井資金による海外派遣者

昭和49年度中に開催された電力関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次のとおりである。

河野照哉君(東大)永井一嘉君(電総研)

25回 CIGRE 大会に出席

6. 大会

49年度本会全国大会は、3月27日から4日間にわたって東京電機大学7号館校舎にて開催され、49年度連合大会は10月9日から3日間にわたり、日本電子工学院にて行われた。東京支部以外の各支部においては、10月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された講演数は次の表とおりで、これらへの参加者数は延8,500人に達している。

	48年度	49年度	増 減
全国大会 ⁽¹⁾	1,399	1,215	-184
連合大会 ⁽²⁾	366	273	-93
関西支部大会	507	430	-77
九州 "	74	205	+131
東北 "	238	223	-15
東海 "	332	308	-24
中国 "	147	172	+25
北海道 "	169	159	-10
北陸 "	114	141	+27
四国 "	102	102	—
合 計	3,448	3,228	-220

備 考

- (1) 全国大会では、以上のほか、性別講演2件、シンポジウム講演74件があった。
- (2) 連合大会はシンポジウム、パネル討論会等47課題のほか特別講演2件を行った。
- (3) 東京支部は、昨年にならぬ大会を中止したが、他の支部は全国大会に準じた方式で、電気関係学会各支部と共催した。

7. 講演会・講習会・見学会

本期間には、163回を開催し、昨年の166回に比べ3回減少した。参加者の概数は15,000人であった。

	講演会	講習会	見学会	合 計
東京支部	10	3	7	20
茨城支所	2	—	1	3
新潟地区	2	—	1	3
関西支部	20	4	5	29
九州 "	9	—	—	9
東北 "	19	—	—	19
東海 "	14	3	2	19
中国 "	19	—	6	25
北海道 "	14	1	1	16
北陸 "	6	1	3	10
四国 "	9	—	1	10
合 計	124	12	27	163

注：東京支部には「東京支部の集い」(パネル討論会および映画会)1回、関西支部には、准員および学生員のための定期講演会12回、東北支部には、地方講演会5回、東海支部には、教育工学シンポジウム5回を含む。

8. 雑誌・論文誌

本期間中における雑誌と論文誌を次のごとく発行した。

雑誌の総ページ数は2,090ページで前期より52ページの減となった。これは前期に引続き広告の出稿が減少したためである。論文誌の総ページ数は1,477ページで

前期より13ページの減であった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日 (本会図書 室公開日)	本文ペ ージ数	広告ペ ージ数
94・4	49・4	49・5・1	114	46
5	5	49・6・3	162	52
6	6	49・7・3	115	51
7	7	49・8・5	139	45
8	8	49・9・3	124	46
9	9	49・10・3	112	60
10	10	49・11・1	114	60
11	11	49・12・2	147	53
12	12	50・1・7	139	53
95・1	50・1	50・2・3	114	46
2	2	50・3・4	106	44
3	3	50・4・3	104	44
合 計			1,490	602.5

(他に記
中2.5)

論文誌

巻・分冊・号	年・月	発行年月日	本 文 ペ ー ジ 数	広 告 ペ ー ジ 数
94・A・4	49・4	49・5・1	51	2
B・4	"	"	56	2
C・4	"	"	22	2
94・A・5	49・5	49・6・3	44	2
B・5	"	"	54	2
C・5	"	"	24	1
94・A・6	49・6	49・7・2	48	3
B・6	"	"	54	2
C・6	"	"	20	2
94・A・7	49・7	49・8・5	44	1
B・7	"	"	47	1
C・7	"	"	23	1
94・A・8	49・8	49・9・3	44	2
B・8	"	"	48	1
C・8	"	"	24	2
94・A・9	49・9	49・10・3	43	1
B・9	"	"	63	1
C・9	"	"	22	1
94・A・10	49・10	49・11・2	48	3
B・10	"	"	54	2
C・10	"	"	24	1
94・A・11	49・11	49・12・3	46	1
B・11	"	"	56	2
C・11	"	"	24	1
94・A・12	49・12	50・1・9	46	1
B・12	"	"	56	1
C・12	"	"	24	2
50・A・1	50・1	50・2・3	47	1
B・1	"	"	46	2
C・1	"	"	24	1
50・A・2	50・2	50・3・3	45	2
B・2	"	"	54	1
C・2	"	"	27	2
50・A・3	50・3	50・4・2	46	1
B・3	"	"	55	1
C・3	"	"	24	1
合 計			1,477	55

雑誌内容

内 容	前 期	本 期
随 想・論 説	7	17
講 演	24	24
技 術 総 説	61	54
特 集	176	173
解 説	173	186
ミ ニ 解 説	60	64
討 議 会・座 談 会	17	31
技 術 レ ポ ー ト	7	24
学 生 欄	30	30
学 界 時 報	303	267
特 許 解 説	5	0
ニ ュ ー ス	41	47
本 会・調 査 委 員 会 記 事	128	120
論 文 概 要	70	72
著 者 紹 介	68	67
目 次・会 告	245	248
巻 目 次	31	29
その他 (表紙12を含む)	35	37
小 計	1,479	1,490
広 告	663	600
製 品 紹 介	0	0
小 計	663	600
合 計	2,142	2,090

9. Electrical Engineering in Japan

本会論文誌英訳 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co. 出版) は本期間中 6 冊発行された。

10. 技術報告

本期間には、次の 9 冊を発行した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
(I部) 110	49・6	38	2
111	49・8	54	2
(II部) 26	49・4	80	1
27	49・7	42	1
28	49・8	100	1
29	49・7	81	1
30	49・8	48	1
32	50・3	58	1
33	50・3	98	1

(I) 部

- 110号 誘導機試験法要綱
自動車 IC の動向
- 111号 機絶縁材料における水トリーについて
電力系統運用のためのデ

ィジタル情報伝送システム

(II) 部

- 26 製鋼用大形アーク炉によって生ずる系統擾乱とその対策
- 27号 工場配電における供給信頼度についての文献調査
- 28号 絶縁ワニス耐熱性試験法の検討
- 29号 本質安全防爆電気設備の現状に関する調査報告
- 30号 制御機器故障実態調査
- 32号 公害電気計測の現状
- 33号 研究者の継続教育に関する調査

11. 出版

- (1) 電気工学ハンドブック (5月発行) 改訂新版再版 6刷
- (2) 電気関係規格 (JEC) 初版
JEC-189 (1973) 逆阻止三端子サイリスタ
JEC-190 (1974) 計器用変成器 (保護継電器用)
JEC-191 (1974) 多回路総合計器
JEC-192 (1974) 数字表示形最大需要電力表示装置
JEC-193 (1974) 試験電圧標準
JEC-174C (1974) 高抵抗接地系用地絡方向継電器

重版 (6点)

- (3) 「刊行図書」 放電ハンドブック (改訂新版) 再版 1刷 (3月)
- (4) 電気工学年報 昭和 48・49 年版 (1月)

12. 図書室

本期間の利用者は次の通りである。

	会 員	会 員 外	計
閱 覧 者 (名)	673	883	1,556
コピ ー サービス (枚)	43,671	8,820	53,491

なお、図書室は入居中の電気協会ビル取こわしを機に、3月15日をもって閉鎖し、図書は東京理科大学野田校舎に委託することとした。

13. 電気規格調査会

- JEC の制定・改訂および廃止 (制定)
JEC-191 多回路総合計器 (49-6)
JEC-192 数字表示形最大需要電力表示装置 (49-6)
- (改訂)
JEC-193 試験電圧標準 (49-10)
……JEC-164 (1964) の改訂 (廃止)
- JEC-126 電気絶縁材料の商用周波による絶縁破壊試験方法通則 (50-2)

調査を終了した項目

- (電気用語標準特別委員会)
1. 専門用語集「がいし用語」
2. 専門用語集「制御用計算機ソフトウェア用語」
3. 学術用語集「電気工学編」の廃語・修正語の選択
4. 専門用語集「照明用語」の第2次案作成
- (積算計器標準特別委員会)
1. JEC-191 多回路総合計器
2. JEC-192 デジタル最大需要電力計
- (同期機標準特別委員会)
1. JEC-114 「同期機」(改訂) の第1読会案
(変換装置標準特別委員会)
1. 各種ミル別の負荷パターン
の測定結果の検討
2. JEC-自動式逆変換装置 (小委員会での審議終了)
- (しゃ断器標準特別委員会)
1. JEC-165 断路器 (改訂案) ……小委員会での審議終了)
- (水車標準特別委員会)
1. JEC-151 水車 (改訂案)
2. JEC-177 ポンプ水車 (改

訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-194 電力線搬送用保安装置

(試験電圧標準特別委員会)

1. JEC-164 試験電圧標準 (改訂案)
2. 絶縁協調・絶縁試験に関する用語 (技術報告予定)
3. 500kV 機器の試験電圧決定の調査 (技術報告予定)

IEC 文書審議

本年度の審議状況は、下記のとおりである。

委員会名	CO S 文書文書
TC1 用語	3 13
TC2 回転機	— 6
SC2A タービン発電機	— —
SC2C 絶縁材料の分類	— —
SC2D 損失および効率	— —
SC2G 同期定数	— —
TC3 図式シンボル	— —
SC3A ダイアグラム用図記号	4 2
SC3B ダイアグラム, チャート, テーブル	1 4
SC3C 装置用図記号	4 4
TC4 水車	1 7
TC7 アルミニウム	— —
TC8 標準電圧・周波数	— —
TC9 輸送用電気設備	— 3
TC10 絶縁油	— 1
SC10A 鉱物系絶縁油	— 7
SC10B 合成絶縁油	— 6
SC10C 気体絶縁油	— —
TC11 架空線路	— 2
TC13 計測器	— —
SC13A 積算計器	2 3
SC13B 記録計器	2 3
TC14 変圧器	5 3
SC14B 負荷時タップ切換器	2 —
SC14C リアクトル	— —
SC14D 小形特殊電力変圧器	— —
TC15 絶縁材料	— 1
SC15A 短時間試験	1 3
SC15B 耐久試験	— 3
SC15C 仕様	— 18
TC16 端子記号	— —
SC16A 回転機の端子記号	— —
TC17 スイッチギヤ	— —
SC17A 高圧用スイッチギヤ	6 1

委員会名	CO S 文書文書
TC20 電力ケーブル	— —
SC20A 高圧ケーブル	1 —
SC20B 低圧ケーブル	3 3
TC22 変換装置	— —
SC22B 半導体変換装置	1 4
SC22D 電鉄用単相変換装置	— —
SC22E 電子制御直流電源	— —
SC22F 高圧直流送電用変換装置	— —
TC25 量・単位および文字記号	— 3
TC27 電気加熱	— 1
TC28 絶縁協調	2 —
SC28A 低圧機器の絶縁協調	— 1
TC32 ヒューズ	1 —
SC32A 高圧ヒューズ	3 5
SC32B 低圧ヒューズ	1 4
SC32C ミニアチュアヒューズ	— —
TC33 電力用コンデンサ	— 1
TC36 が い し	— —
SC36A プッシング	— 2
SC36B 架空線用がいし	2 2
SC36C 変電所用がいし	1 —
TC37 避雷器	— 3
TC38 計器用変成器	— 9
TC41 保護計電器	1 3
SC41A 検出継電器	— 4
SC41B 補助継電器	— 1
TC42 高電圧試験	— 1
TC57 ライントラップ	— 3
TC58 高導電材料の測定方法	— —
TC63 絶縁方式	— 2
TC66 電子測定装置	1 6
SC66A ゼネレータ	— 2
SC66B オシロスコープ	1 1
SC66C ブリッジおよびメータ	— —
TC68 磁性合金および磁性鋼	— 2
TC73 短絡電流とその熱的・機械的影響	— —
TC77 電気機器(ネットワークを含む)間の電気磁氣的相互交換性	— —
計	49 153

現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「電鉄用語」(改訂案)
2. 専門用語集「照明用語」
3. 学術用語集「電気工学編」の改訂作業

(回転機一般標準特別委員会)

1. JEC-146 回転電気機械一

般 (改訂案)

(同期機標準特別委員会)

1. JEC-114 同期機 (改訂…第2読会案)

(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-168 変圧器 (改訂案)
- (避雷器標準特別委員会)

1. JEC-156 避雷器 (改訂案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174D 電力用補助継電器
2. JEC-174E 距離継電器

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-直流電動機駆動用サイリスタ変換装置

(しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-160 気中しゃ断器 (改訂案)
2. JEC-181 交流しゃ断器 (改訂案)

(電力ヒューズ標準特別委員会)

1. JEC-175 電力ヒューズ (改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

1. JEC-173 電力線搬送用結合コンデンサ (改訂案)
2. JEC-179 電力線搬送用ブロッキングコイル (改訂案)
3. JEC-185 電力線搬送用結合フィルタ (改訂案)
4. JEC-電力線搬送電話端局装置

(絶縁材料絶縁抵抗試験方法標準特別委員会)

1. JEC-148 電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則 (改訂案)

(送電用鉄塔標準特別委員会)

1. JEC-127 送電用鉄塔設計標準 (改訂案)
2. JEC-128 送電用鉄柱設計標準 (改訂案)
3. JEC-129 電力用無線通信鉄塔・鉄柱設計標準 (改訂案)

14. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

- (1) 大学院教育調査専門委員会 (49-5)
- (2) MF 帯計測調査専門委員会 (49-5)
- (3) 高電圧試験常置専門委員会
直流絶縁分科会(49-5)
- (4) 産業環境システム懇談会 (49-5)
- (5) 測定妨害雑音対策調査専門委員会(49-9)
- (6) メモリ常置専門委員会 (49-9)
- (7) レーザ常置専門委員会 (49-9)
- (8) 化学・電気エネルギー変換常置専門委員会(49-9)
- (9) マイクロプロセッサ調査専門委員会(49-12)
- (10) 絶縁材料放射線試験調査専門委員会(50-3)

2. 解散した委員会

- (1) 公害電気計測調査専門委員会(47-7~49-5)
- (2) メモリ調査専門委員会 (47-10~49-9)
- (3) 高出力レーザ装置調査専門委員会(46-10~49-9)
- (4) 燃料電池調査専門委員会 (46-10~49-9)
- (5) 建築電気設備調査専門委員会(47-4~50-3)
- (6) 電力システム懇談会 (48-4~50-3)

3. 調査を終了した項目

【教育研究】

(学生実験調査専門委員会)

1. 電気系学部学生実験の現状ならびに将来に対する意向に関するアンケート調査一組織・運営関係、実験内容一集計と検討(教育研究会, 昭49-7)
(線形システム理論教育調査専門委員会)

1. 線形システム理論教育に関する予備的アンケート調査(委員会資料)

(場の理論教育調査専門委員会)

1. 量子力学関係カリキュラムについて(電学誌技術レポート, 昭50-2)

(大学院教育調査専門委員会)

1. 大学院教育の理念
2. 継続教育(電学誌発表予定)

【電気物理】

(放電常置専門委員会)

1. 準平等電界におけるSF₆の放電(CIGREに発表)

(クライオエレクトロニクス調査専門委員会)

1. ジョセフソン素子技術の諸分野における応用可能性調査(委員会資料)
2. ジョセフソン素子技術のわが国における最近の進展調査(")
3. ジョセフソン素子使用上重要な技術の調査(")

【電気材料】

(金属材料常置専門委員会)

1. 電気機器用特殊金属材料に関する調査
2. 電気機器用すず鉛垂鉛に関する調査(研究会発表予定)
3. 電気機器用マグネシウム合金に関する調査(")

(磁性材料常置専門委員会)

1. けい素鋼板の外部応力による磁気特性の変化(技報予定)

(絶縁材料耐熱性試験法常置専門委員会)

1. 絶縁ワニス耐熱性試験の結果(技報Ⅱ部28号)
2. 短時間耐熱性評価に使用する装置の検定(第7回電絶シンポ, 昭49-9)

(絶縁材料コロナ劣化常置専門委員会)

1. 各種フィルム材料のボイド放電劣化寿命試験の共同実験

結果の取りまとめ(技報予定)

2. 上記に対するワイブル分布適用の検討(")

3. 部分放電劣化研究の動向(")

(絶縁材料耐電界性常置専門委員会)

1. 有機絶縁材料の水トリーについて(技報Ⅰ部111号)
2. 絶縁材料の高電圧小電流耐アーク性試験法(ASTM-D-495)の見直し(技報予定)

(巻鉄心調査専門委員会)

1. 巻鉄心・機器・測定装置の現状把握

【電子回路】

(標準電子回路常置専門委員会)

1. FET チョップ増幅回路(技報予定)

2. 開閉制御安定化電源(")
(エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会)

1. 高結合圧電材料とその応用(EMシンポ, 昭50-3)

(標準周波数発生回路調査専門委員会)

1. 高安定周波数発生に関する外国技術の調査(委員会資料)
2. 高安定水晶発振器における安定度向上法と問題点の調査(")
3. 水晶振動子の製作と測定における新技術の調査(")
4. 国内諸原子発振器の安定度に関する調査(")

【電子装置】

(電子管常置専門委員会)

1. 昭和47-48年の電子管の進歩状況(委員会資料)

2. ビデオ、ディスプレイ関係(")

(電子管材料常置専門委員会)

1. 撮像管・蓄積管用材料(委員会資料)
2. 蛍光体(")
3. レーザ用材料(")

4. 電子放出素子(委員会資料)
 5. 陰極材料(")
 6. ガラス, セラミック加工(")
 7. 真空技術(")
- (オプトエレクトロニクス常置専門委員会)

1. 諸外国におけるオプトエレクトロニクス研究活動一連および中国(委員会資料)
- (高出力レーザー装置調査専門委員会)

1. レーザ装置の高出力化, スペクトル多様化(技報予定)
 2. レーザ装置の応用(")
 3. 物質との相互作用(")
- (レーザー常置専門委員会)

1. レーザのピコ秒分光への応用
 2. レーザによる障害と損傷
- (メモリ調査専門委員会)

1. メモリ技術の現状と動向—メモリ技術の変遷, メモリ階層システム, 冗長技術および信頼性, 内部メモリ, 高速補助メモリ, 外部メモリ, 特殊メモリ(技報予定)

【電気機器】

- (同期機常置専門委員会)
1. 同期機の始動特性(技報予定)
 2. タービン発電機の機械的諸問題(CIGREに発表)
 3. タービン発電機の異常運転(")
 4. 絶縁方式(")

- (誘導機常置専門委員会)
1. JEC-146(誘導機)改訂案審議

- (直流機常置専門委員会)
1. 直流機試験法(第2次案)
 2. 界磁インダクタンス測定法(委員会資料)
 3. 直流機の等価試験による温度上昇推定法(")
 4. JEC-146(直流機)の見直し

5. 電気専門用語集 No.1「増幅発電機」の見直し
- (変圧器常置専門委員会)

1. 変圧器の短絡試験規格案
- (避雷器常置専門委員会)

1. 限流ヒューズ動作時の過電圧に対する避雷器動作責務の検討(委員会資料)

- (しゃ断器常置専門委員会)

1. 固有再起電圧の決定法—アライザによる測定(技報予定)
2. 電圧・電流の測定—分圧器, シャントの調査(")
3. 4パラメータ試験法(")

- (ヒューズ常置専門委員会)
1. 短絡回路力率について(委員会資料)
 2. ヒューズの再起電圧について(")
 3. 配線用しゃ断器のバックアップヒューズについて(")

- (制御機器常置専門委員会)
1. 制御機器故障実態調査(技報Ⅱ部30号)
 2. 汎用プログラマブルコントローラの動向(技報予定)

- (超電導機器常置専門委員会)
1. 核融合装置に対する超電導技術の適用(委員会資料)
 2. 電気機器(主にタービン発電機)の超電導化について(")
 3. 極細多心線の安定化について(")

- (超電導機器常置専門委員会)

1. 核融合装置に対する超電導技術の適用(委員会資料)
2. 電気機器(主にタービン発電機)の超電導化について(")
3. 極細多心線の安定化について(")

- (超電導機器常置専門委員会)

1. 核融合装置に対する超電導技術の適用(委員会資料)
2. 電気機器(主にタービン発電機)の超電導化について(")
3. 極細多心線の安定化について(")

- (超電導機器常置専門委員会)

【電気鉄道】

- (き電回路の保護方式調査専門委員会)

1. 国鉄・民鉄の直流き電回路保護方式の実態調査(技報予定)
2. 直流き電回路保護方式の技術的基準作成のための基礎資料調査—連絡しゃ断設備のある回線の調査(委員会資料)

- (列車の自動運転調査専門委員会)

1. 国内鉄道新交通システムの自動運転の現状(委員会資料)
2. 自動運転とマンマシンシステムについて(")
3. 自動運転のメリット, デメリット(")

【電気化学電熱】

- (燃料電池調査専門委員会)
1. 燃料電池の開発の現状と可能性(技報予定)

【電力応用】

- (建築電気設備調査専門委員会)
1. 最近の各種建築電気設備の諸問題—受変電設備, 配電設備, 非常用電源設備, 照明設備, 動力その他負荷設備, 電子計算機による管理および制御(技報予定)

【原子力】

- (MHD 発電常置専門委員会)
1. 各国のMHD発電研究開発状況(技報予定)
- (核融合発電常置専門委員会)

1. 各種核融合炉形の調査—トカマク, カサブ, ヘリオトロフン(技報予定)
2. 炉技術の調査—炉構造材, 新形エネルギー変換プラント制御, 安全性と環境(")
3. 大形プロジェクト開発の調査—高速増殖炉, 宇宙開発(")

【電力】

- (配電常置専門委員会)
1. 系統運用・信頼度からみた配電設備の最適手法(技報Ⅱ部32号)

- (直流送電常置専門委員会)
1. サイリスタバルブ試験法に関する調査(技報予定)
 2. 直流送電関係文献審議(委員会資料)
 3. 直流送電関係文献リストの作成(")

- (工場配電常置専門委員会)
1. 単行本「工場配電」の改訂

(高電圧試験常置専門委員会)

1. 変電所の絶縁協調に関する統計的手法(技報予定)

(電力システム懇談会)

1. 発電・送電に関する研究(技報予定)
2. 熱併給発電に関する研究(")
3. エネルギーシステムに関する研究(")
4. 新エネルギーに関する研究(")

【オートメーション】

(シーケンス制御の工学体系化調査専門委員会)

1. シーケンス制御システムのパターン(技報予定)
2. シーケンス制御の設計手順の分析(")
3. シーケンス制御の機能設計事例調査(")
4. 調査中の項目

【教育研究】

(学生実験調査専門委員会)

1. 材料および物性分野の学生実験モデルプランと所要設備の調査
2. 情報関連分野の学生実験モデルプランと所要設備の調査

(線形システム理論教育調査専門委員会)

1. 全国200の電気学科を対象としての線形システム理論および関連教育についてのアンケート調査

(場の理論教育調査専門委員会)

1. 電気磁気学カリキュラム

(大学院教育調査専門委員会)

1. 学部での一貫教育カリキュラム
2. 教員構成
3. 指導教官制
4. 付置研究所の役割
5. 教育効果
6. その他

【電気物理】

(放電常置専門委員会)

1. 極低温絶縁破壊
2. 超々高圧気中放電
3. SF₆中の放電

(電磁界理論常置専門委員会)

1. 電磁界理論の基本的問題に関する調査

【電気測定】

(トレーサビリティ常置専門委員会)

1. 校正システムについて
2. 標準室の環境
3. 計測管理
4. 企業内計測管理のチェック法について

(MF帯計測調査専門委員会)

1. MF帯計測の国内における標準確立の実情について
 2. MF帯計測の国外における標準確立の実情について
 3. MF帯計測の企業内における実情および問題点について
- (測定妨害雑音対策調査専門委員会)

1. 調査項目審議中

【電気材料】

(絶縁材料常置専門委員会)

1. とくになし

(金属材料常置専門委員会)

1. 電気機器用貴金属材料に関する調査

(磁性材料常置専門委員会)

1. 単板磁気試験法
2. けい素鋼板応用上の諸問題

(電子材料常置専門委員会)

1. 半導体電子材料
2. 誘電体電子材料
3. 磁性体電子材料
4. 金属電子材料
5. 複合電子材料

(絶縁材料耐熱性試験法常置専門委員会)

1. 温度標準物質を使用した装置検定結果(報告書)
2. 短時間耐熱性試験予備試験結果の解析

3. 短時間耐熱性評価法試験計画の作成

(絶縁材料コロナ劣化常置専門委員会)

1. 微小ボイド放電劣化に関する実験方法
2. 肉厚絶縁の放電劣化寿命
3. 機器絶縁の有害コロナの限界

(絶縁材料耐電界性常置専門委員会)

1. 水トリーの発生機構
2. 直流課電による電気トリー
3. 絶縁材料の長時間破壊試験方法

(絶縁材料耐アーク性試験法分科会)

1. JEC-149改訂のための資料調査

(泡磁区材料調査専門委員会)

1. 泡磁区材料の物性
2. 泡磁区材料とその特性
3. 泡磁区材料の製法
4. 泡磁区材料の特性測定法
5. バブル回路の製作技術
6. バブルの応用技術
7. バブル関係の特許リスト

(巻鉄心調査専門委員会)

1. 巻鉄心の構成と特性
2. 磁気特性と電気機器特性
3. 試験方法およびその他

(超高性能磁石調査専門委員会)

1. 硬質磁性材料のトレーサビリティ
2. 希土類コバルト磁石の特性調査・研究
3. 希土類コバルト磁石を利用した応用機器の調査・研究
4. 希土類コバルト磁石の試験法の調査・研究

【電子回路】

(電子回路部品常置専門委員会)

1. 部品高信頼化技術の動向調査
2. IC化時代における電子回路部品の動向調査

(標準電子回路常置専門委員会)

1. 電圧比較回路
2. 対数増幅回路
3. 大出力発振回路
4. 活性フィルタ

(集積回路常置専門委員会)

1. 今後の調査項目検討中

(エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会)

1. EM 部品の小形化
 2. VHF, UHF 帯の EM 部品
- (標準周波数発生回路調査専門委員会)

1. 超小形, 高効率な水晶発振回路の調査
2. 原子発振器の新しい安定化法に関する調査
3. 標準周波数発生回路の安定度と諸雑音との関連についての調査

【電子装置】

(電子管常置専門委員会)

1. 電子ビームを応用したデバイス
2. 新形電子管—ディスプレイ, ビデオ, 変換およびマイクロ波関係

(電子管材料常置専門委員会)

1. 基礎理論—電子放出陰極, 二次電子放出, 光電子放出, 光導電体, フィールドエミッション
2. 材料—金属材料, ガラス・セラミック, 有機材料, 黒鉛材料, 発光材料, 液晶材料
3. 加工材料—真空技術, 金属接合技術, 封着技術, 熱処理技術, 電子ビーム加工技術, イオン加工技術, レーザ加工技術

(トランジスタ常置専門委員会)

1. トランジスタ等の回体素子を中心とした材料の研究開発の推進および調査
2. 固体素子を中心とした装置の研究開発の推進および調査

3. 固体素子を中心としたシステムの研究開発の推進および調査

(オプトエレクトロニクス常置専門委員会)

1. 光通信研究の現状
2. 光集積回路と光ファイバの研究の現状
3. レーザおよび他の光デバイスの研究の現状
4. 光メモリの研究の現状
5. 画像表示技術研究の現状
6. 光情報処理装置の研究の現状
7. 諸外国におけるオプトエレクトロニクス研究活動

(高電力半導体素子常置専門委員会)

1. パワートランジスタの ASO 測定法
 2. 半導体素子の熱抵抗測定法
 3. サイリスタのスイッチング損失
 4. 高耐圧サイリスタの動向
 5. パワートランジスタの動向
- (レーザ常置専門委員会)

1. チューナブルレーザ—赤外領域, 非線形光学方式, 半導体
2. UV レーザ
3. アイソトープ分離
4. 国際会議の概要

【電気機器】

(同期機常置専門委員会)

1. 界磁電流の算定方式について
2. 大容量同期機

(誘導機常置専門委員会)

1. 誘導機負荷時騒音調査
2. 始動電流算定法

(直流機常置専門委員会)

1. 直流機試験法(第三次案)
2. 直流機製作実績(昭49年度)
3. 文献調査

(変圧器常置専門委員会)

1. 試験用変圧器の使用上の問

題と対策

2. 油入変圧器用ブッシングの定格電流選定指針
 3. 乾式変圧器の運転指針
- (避雷器常置専門委員会)

1. 直流送電用および次期超々高圧送電用避雷器責務の検討
2. 汚損避雷器試験法と性能向上対策の検討
3. 逆閃絡時の雷サージ動作責務の検討

(整流器常置専門委員会)

1. サイリスタ交流電力調整器ならびにサイリスタスイッチの性能表示方法
2. サイリスタ保護用ヒューズの性能表示方法
3. 最近の電力変換装置の進歩状況
4. 半導体整流素子ならびに静止電力変換装置に関する用語

(シャ断器常置専門委員会)

1. シャ断器の適用について
- (ヒューズ常置専門委員会)

1. ヒューズの動作過電圧について
2. ヒューズの溶断およびアーク現象について
3. 直流シャ断ヒューズについて

(電力用コンデンサ常置専門委員会)

1. わが国における電力用コンデンサの設置状況ならびに稼動状況に関する調査

(制御機器常置専門委員会)

1. 制御機器のノイズによる誤動作とその防止
2. プログラマブルロジックコントローラの問題点
3. 制御機器の基本機能と複合化

(超電導機器常置専門委員会)

1. 極細多心線を用いた大形マグネット冷却技術
2. 核融合装置用 D 形状マグネットの検討

(磁気応用常置専門委員会)

1. 磁気応用の基礎に関する研究
2. 情報処理要素としての問題点
3. 信号変換用機器としての問題点
4. 電力機器に関する応用
5. 磁気応用の新しい分野および試験法

【電気鉄道】

(き電回路の保護方式調査専門委員会)

1. 直流き電回路保護方式の技術的基準作成のための基礎資料調査(続)一連絡しゃ断設備のない回線
2. 直流き電回路保護方式の技術的基準
3. 交流き電回路保護方式の実態調査
4. 交流き電回路保護方式の技術的基準

(列車の自動運転調査専門委員会)

1. 自動運転のサービスについて
2. 自動運転と運転管理トータルシステムについて
3. 自動運転の安全性について
4. 自動運転の経済性について

【電気化学電熱】

(応用電子化学常置専門委員会)

1. 部品処理技術

(化学・電気エネルギー変換常置専門委員会)

1. 二次電池による電力エネルギーの貯蔵
2. 水素エネルギーシステム
3. 燃料電池の開発

【電力応用】

(製鉄工業常置専門委員会)

1. リミットスイッチの環境基準ならびに信頼性、性能について
2. 電動機の保護監視システムについて

(公害対策電気技術常置専門委員会)

1. 電気集じん装置とその運転特性
2. 放電現象(電気集じん基礎現象)
3. 公害計測
4. 公害対策電気技術の現状と諸問題(技術報告)

【原子力】

(原子力発電所制御常置専門委員会)

1. 雑音解析と原子炉の異常診断
2. 多目的高温ガス炉の動特性制御
3. 軽水形原子力発電所の運転訓練用シミュレータ
4. 原子力発電所運転計画と燃料管理
5. 原子力発電所の制御棒計画

(原子力計測常置専門委員会)

1. 環境放射線モニタリング技術(低レベル放射能測定技術を含む)
2. 高分解能スペクトル測定技術
3. 放射線データ処理技術

(MHD発電常置専門委員会)

1. 調査項目検討中

(核融合発電常置専門委員会)

1. 各種核融合炉形の調査(続)
2. 炉技術の調査(続)
3. 大形プロジェクト開発の調査(続)

【電力】

(発電常置専門委員会)

1. 水力発電所の運転障害とその対策
 - a) 水力発電所の運転障害調査
 - b) 障害防止対策の研究

(送電常置専門委員会)

1. 架空送電線のギャロッピング
2. 電線の風騒音

3. 海外送電技術調査

(配電常置専門委員会)

1. 配電線の波形ひずみに関する研究

(変電常置専門委員会)

1. 500kV変電所の運転・保守について

(給電常置専門委員会)

1. 電力系統における階層制御システム
2. 電力系統の周波数, 有効電力制御

(直流送電常置専門委員会)

1. 直流送電系統の解析手法の調査

(工場配電常置専門委員会)

1. 調査項目検討中

(高電圧試験常置専門委員会)

1. 油絶縁のV-t特性
2. 変圧器による開閉インパルス電圧の発生

(直流絶縁分科会)

1. 絶縁油, 油浸絶縁, 架橋ポリエチレンの直流絶縁抵抗の電界, 温度, 印加時間特性
2. 上記絶縁材料の直流破壊特性
3. 直流系統の絶縁協調

(直流汚損試験分科会)

1. 直流電源容量の検討
2. 各種汚損試験方法の評価
3. 海外文献調査

(SDグループ)

1. 雷しゃへのシミュレーションに関する研究

【オートメーション】

(シーケンス制御の工学体系化調査専門委員会)

1. 汎用シーケンスコントローラおよび制御用計算機にシーケンス制御の設計手順
2. シーケンス制御システムの操作性, 安全性, 信頼性
3. シーケンス制御の教育体系化

(知能ロボット調査専門委員会)

1. 適応機能をもつ効果器
2. 視覚
3. プランニングおよびプロブレムソルビング
4. 総合システム

(マイクロプロセッサ調査専門委員会)

1. マイクロプロセッサの開発状況
2. マイクロプロセッサの応用形態

【情報処理】

(産業環境システム懇談会)

1. 産業環境システムの評価手法

5. 研究会

(昭和49年4月1日～昭和50年3月1日)

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約数
教育研究技術回路とシステム理論*	11	125	—
電気音響*	11	65	—
放電	5	48	270
電磁界理論	8	51	109
プラズマ	4	17	124
電気測定	7	39	131
電子回路	2	24	135
電子装置	14	131	123
回転機器	2	5	191
静止器	2	18	162
開閉保護装置	3	13	142
制御変換装置	4	22	223
磁気応用	6	42	145
電力技術	6	33	247
光源・関連装置	3	9	100
視覚情報	3	11	112
電気鉄道	0	0	74
絶縁材料	6	39	348
金属材料	1	4	139
磁性材料	7	43	163
電子材料	1	6	73
電線	1	4	150
電気化学・電熱	0	0	109
応用電子化学	0	0	13
電力応用	4	12	162
製鉄工業	1	4	74
自動制御	6	48	209
原子力	0	0	92
情報処理	9	27	203
計	128	845	4,113
前年度	122	726	4,157

(注) *電子通信学会と共催

15. 国際会議

IEC

第39回大会は、1974年9月9日

より21日までルーマニヤのブカレスト市で開催された。当会の分担する委員会としては、TC1用語、TC8標準電圧、TC9輸送用電気設備、TC13電気計測器およびSC13A・B、SC14電力変圧器、TC15絶縁材料およびSC15A・B・C、TC25単位および量記号、TC36がいしおよびSC36B・C、TC37避雷器、TC38計器用変成器、TC66電子計測器およびSC66Aが開催され、宮川洋(東京大学、TC1)、望月旭(国有鉄道、TC9)、刈田威彦(交通営団、TC9)、内藤博次(日立製作所、TC9)、池田茂雄(電気計器検、TC13、SC13A・B、TC38)、後藤以紀(明治大学、TC25)、内藤克彦(日本碍子、TC36、SC36B・C)、柳父悟(東芝電気、TC37)、大森俊一(東京理大、TC66、SC66A)、池隆清(日本無線、TC66、SC66A)の諸君が代表として出席された。

また、大会時以外に開催されたTCおよびSCに、下記の諸君が出席された。

(1) 6月12日～14日、Hagueで開催されたTC32C(ミニアチュアヒューズ)に広瀬淳雄(東京電機大)および椎橋宏次(三王産業)の両君。

(2) 6月17日～21日、Baden-Badenで開催されたTC41(継電器)、SC41A(補助継電器)、SC41B(保護継電器)に真野国夫(名城大学)、笹本猛(日本電気)、本田靖人(欧州特器販売)の3君。

CIGRE

第25回CIGRE大会は、8月21日より29日まで、パリのUNESCO会議場で開催された。参加者は48か国、1932名で、わが国からは下記の37名が出席した。わが国からは7編の論文が提出され討議された。

会議は、Gr.11:回転機、Gr.12:

変圧器、Gr.13:開閉装置、Gr.14:直流連系、Gr.15:絶縁材料、Gr.21:高電圧ケーブル、Gr.22:架空線路、Gr.23:変電所、Gr.31:送電系統、Gr.32:系統計画および運用、Gr.33:過電圧と絶縁協調、Gr.34:保護、Gr.35:電力通信、Gr.36:誘導障害の14グループにわかれて発表討論が行なわれた。各グループ出席者は、つぎのとおりである。

氏名	出席グループ
山田直平(副委員長)	14
宮地巖(名古屋大学)	13
関根泰次(東京大学)	31
河野照哉(東京大学)	14, 31, 33
中田高義(岡山大学)	12
角田美弘(神戸大学)	
田村康男(早稲田大学)	11, 32
永井一嘉(電総研)	31, 33
五島員雄(北海道電力)	22
大橋義雄(中部電力)	22
山崎松次郎(関西電力)	22
竹之内達也(電源開発)	14
古新居憲(東芝電気)	12, 13, 23
佐藤泰造(東芝電気)	11
小林淳男(東芝電気)	14
坂田一臣(東芝電気)	
中牟田昌治(日立製作所)	15
栗田健太郎(日立製作所)	12, 23, 31
迎久雄(三菱電機)	32
渋谷義一(三菱電機)	15
西条喜一(富天電機)	13
槍塚茂雄(日新電機)	23
内藤克彦(日本碍子)	33
中山良顕(古河電工)	22
細川宏一(古河電工)	21
三入利一(古河電工)	21
法貴四郎(住友電工)	33
小島啓示(住友電工)	21
松原一郎(住友電工)	21
福田英一(住友電工)	21
木村鐘治(日立電線)	21
関井康雄(日立電線)	15, 21
本間善勝(藤倉電線)	21
相原貞(昭和電線)	21
宇津見浩一(大日本電線)	21
西村佳尚(本州製紙)	12
手塚欽也(大井電気)	35, 36

16. 電気学会通信教育会

1. 受講生の概況

当年度内新入受講生は、大学講座524名、高校講座466名、また修了者は、大学講座3,514名、高校講座2,100名であって、期末現

在数は、大学講座3,075名、高校講座2,774名で、総数5,849名である(課程別内訳は次のとおり)。

講座名	新入生数	修了生数	期末現在数
大学講座・基礎			
電気理論	279	813	1,434
電気計測	76	474	260
電気機器	48	427	264
発送配電	33	241	351
電気応用	26	77	135
電気法規	8	158	93
大学講座・専門			
電気理論	2	261	101
電気計測	10	65	76
電気機器	7	62	42
発電工学	2	281	127
物性・材料	11	158	75
電気鉄道	5	100	72
電気応用	17	70	45
電子工学	—	327	—
小計	524	3,514	3,075
高校講座			
理論・計測	194	759	448
電気機器	66	287	644
発送配電	20	200	506
応用・材料	18	159	422
制御・電子	76	222	416
電気数学	92	473	338
小計	466	2,100	2,774
合計	990	5,614	5,849

2. 図書の出版

当年度においては初版図書2点7,000部、学習指導書2点1,000部、重版図書43点印刷回数63回、116,370部、検定教科書19点40,200部、合計64点164,570部を刊行した。その明細は次のとおりである。

初版図書

(1) 大・電気応用計測(改訂版)

(2) 検定・電子計算機

学習指導書

(1) 検定・電気工学Ⅱ(上)

(2) 高・情報処理システム入門

重版図書(検定教科書を除く)

(1) 電気磁気学	(21~23版)
(2) 電気回路論	(11・12版)
(3) 過渡現象論	(59・60版)
(4) 基礎電子工学	(39版)
(5) 物性論	(5版)
(6) 電離気体論	(4版)
(7) 誘電体現象論	(2版)
(8) 電気計測器	(8版)
(9) 電気測定法	(3・4版)
(10) 電気設計概論	(9・10版)

(11) 電気機器工学Ⅰ	(16・17版)
(12) 電気機器工学Ⅱ	(11~13版)
(13) 水力発電	(8・9版)
(14) 火力発電	(8版)
(15) 送電工学	(15・16版)
(16) 配電・屋内配線	(6版)
(17) 電気材料	(37・38版)
(18) 高電圧工学	(5・6版)
(19) 電熱工学	(4版)
(20) 照明工学	(22・23版)
(21) 電気化学	(11版)
(22) 電動応用工学	(3・4版)
(23) トランジスタ	(4版)
(24) 電子計算機	(5版)
(25) 半導体電子回路	(3版)
(26) 自動制御理論	(4版)
(27) 情報処理工学	(2版)
(28) システム制御	(2版)
(29) 専・基礎電磁気学	(13・14版)
(30) 専・交流理論	(16版)
(31) 専・回路網理論	(7版)
(32) 専・電磁気計測	(20・21版)
(33) 専・工業計測	(3版)
(34) 専・電気機械工学	(9版)
(35) 専・発変電工学	(6・7版)
(36) 専・施設管理法規	(改2版)
(37) 専・電子回路	(6版)
(38) 電子工学概論	(7版)
(39) 高・電気数学Ⅰ	(3版)
(40) 高・実験(電子)	(6版)
(41) 高・実験(基・計)	(7・8版)
(42) 高・実験(機・電力)	(6版)
(43) 高・電算機原理・構造	(5・6版)

3. 検定教科書

昭和49年度高等学校工業科検定教科書の総供給数は40,200冊で内訳は次のとおり。

(1) 電気工学Ⅰ(上)	5,800
(2) " (下)	5,500
(3) 電気工学Ⅱ(上)	4,000
(4) " (下)	3,200
(5) 電子工学Ⅰ(上)	1,300
(6) " (下)	1,300
(7) 電子工学Ⅱ(上)	1,500
(8) " (下)	1,100
(9) 電子計算機	5,000**
(10) 電子計算機一般	1,000
(11) 電気理論Ⅰ	1,000*
(12) " Ⅱ	1,000*
(13) 電気機器Ⅰ	1,000*
(14) " Ⅱ	1,000*
(15) 発送配電Ⅰ	1,000*
(16) " Ⅱ	1,000*
(17) 電気応用	1,000*
(18) 自動制御	1,500*
(19) 電気一般	2,000*
計	40,200

(注) ** 初版(再掲)

* 旧学習指導要領によるもの

4. 通信教育会行事

(1) 指導委員長の交替

昭和49年6月千葉大学中野義映教授は通信教育会第2号理事に就任するとともに、東洋大

学山下英男教授に代わって指導委員長となり、受講生の整理、受講科目の検討等を行った。

(2) 受講生の文部大臣表彰

昭和49年7月13日東京国立教育会館において、第25回文部省主催社会通信教育修了者表彰式が開催され、文部大臣より大学講座8名、高校講座3名、合計11名が表彰、受賞された。引き続き共済会館において電気学会会長の招宴があり記念品の授与が行われた。

(3) 後任会計理事の第1号理事就任

昭和49年8月通信教育会の運営強化をはかるため第1号理事に従来の前任の電気学会副会長、総務理事、会計理事、編修理事、調査理事のほか後任の会計理事が加わることになり、通信教育会規則第4条(1)が変更された。

(4) 出版委員会の活動

昭和49年10月出版委員会が学会内に設置され、通信教育会の刊行物の発行はすべてこの委員会第2部会の決定によることになり、出版計画、刊行時期、部数、定価、出版基準等について審議され、つねに在庫と調整をはかりつつ効率的な出版が行われることとなった。

(5) 図書の特別頒布について

昭和49年10月収支の改善をはかるため在庫図書(約2万部、1,440万円)の特別頒布について、電力会社、製作者、研究所等70社に図書購入方を依頼した。その結果60社の協力を得、約17,000部、1,200万円の図書を頒布中である。

(6) 創立25周年記念について

昭和24年に社会通信教育事業を開設してより、今年で25周年を迎え、その間約4万名の講座

終了生を世に送り、約6千名の受講生を擁し、社会通信教育による電気技術者の育成と指導に貢献した。

また電気工学関係図書160点、約500万部を刊行し、大学、高専、工高の教科書、参考書として、あるいは企業内教育用教材として用いられている。

創立25周年記念行事は不況の折柄中止し、昭和49年12月に図書の編修、執筆に協力された方々約300名に記念品を送付した。

(7) 受講料値上げの認可

大学および高校講座の受講料値上げについて文部省に昭和50年1月申請中のところ約50%の値上げが認可となり、受講料は大学講座約10,000円、高校講座約6,000円に改訂した。

17. その他

本期間に下記の如き推薦および派遣等を行った。

- (1) 日本学術会議第10期会員選挙候補者の選考
 - (2) 文部省科学研究費等補助金の審査委員候補者の推薦
 - (3) 東洋レーヨン科学技術賞・科学技術研究助成候補者の推薦
 - (4) IEC東京会議発起人の推薦
 - (5) 日産学術研究助成候補者の推薦
 - (6) 日本学術会議25周年記念事業に対する寄附金
 - (7) 日本学術会議第5部中央選挙管理委員候補者の推薦
- また、他の関係学術団体と協力、共催または協賛した主なものは次の通りである。

- (1) 第9回紙パルプシンポジウム（情報産業と紙に関するシンポジウム—将来の展

望を中心にして—)

- (2) 第5回安全工学国内シンポジウム
- (3) 第19回静電気研究会発表会
- (4) 三次元画像技術展示会（空間の再現とその計測）
- (5) 第18回材料研究連合講演会
- (6) シーケンス制御回路のシステムの設計講習会
- (7) 第17回自動制御連合講演会
- (8) 第6回応用磁気学術講演会
- (9) 計算機制御技術講習会（統計的データ解析とシステム同定—手法とプログラム—)
- (10) レーザー応用技術の入門セミナー
- (11) 構造物の耐風性に関する第3回シンポジウム
- (12) 国鉄新幹線岡山—博多間開業に伴う記念講演会
- (13) 設計業務システム化の現状と将来講演会
- (14) 第2回ミニコンの計測と制御への応用に関する講習会
- (15) 第20回自動制御講習会（計算機制御技術）
- (16) 第23回高分子可能性講座（高分子導電材料とその応用）
- (17) 第3回保安警備防災機器展
- (18) 設備診断と計測シンポジウム
- (19) 第10回腐食懇談会（装置工業における防食対策）
- (20) 第23回高分子可能性講座
- (21) 昭和50年電気記念日

18. 役員改選報告

会長—吉山博吉、副会長—尾佐

竹尙、宮地 巖、総務理事—石坂 靈巖、会計理事—大谷和夫、編修理事—有働竜夫、西野博二、調査理事—芳賀輝夫、監事—広瀬 胖の諸君が昭和50年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会長 山村 昌(東 大)
副会長 岡村 総吾(東 大)
同 上之園親佐(京 大)
総務理事 藤森 和雄(東京電力)
会計理事 村山 義夫(明 電 舎)
編修理事 有働 宗幸(東 芝)
同 茅 陽一(東 大)
調査理事 栗田健太郎(日 立)
監 事 小島 孝(東 電)

投票総数は8,324通で、投票率は49.1%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数改選の結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者、※印は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支部長 井上弥治郎(電 総 研)
庶務幹事 尾崎 勇造(電力中研)
会計幹事 内山 光彦(東 電)
評 議 員 ○小林 進(東 芝)
同 ○佐藤 文俊(日 立)
同 笹倉 潤(東 芝)
同 中野英三郎(古河電工)
同 日高 一彦(日立電線)
同 藤村 敏郎(鉄道技研)
同 ○町田 武彦(電力中研)
同 ○迎 久雄(三菱電機)
同 ○安田 正行(東 電)
同 横山 享司(東 電)

(2) 関西支部

支部長 東野 俊一(住友電工)
庶務幹事 松浦 虔士(住友電工)
会計幹事 戸高 敏之(同志社大)
評 議 員 赤松 博夫(立石電機)
同 伊藤 隆(川崎重工)
同 ○岡村登志生(日新電機)
同 金森 仁志(京都工芸
織維大)

同 ○西田富士夫(大阪府立大)

同 福田 克雄(島津製作所)

同 ○松本 治弥(神戸大学)

同 横山 昌弘(大阪大学)

(3) 九州支部

支 部 長 高田 茂夫(九州工大)

庶務幹事 渡辺 征夫(九州大学)

会計幹事 下条 敏一(九州電力)

評 議 員 大岡 宏(宮崎大学)

同 大重 力(九州工大)

同 田中 為夫(鹿児島大)

同 中道 正(安川電機)

同 毛利 博信(三井金属)

(4) 東北支部

支 部 長 三国文治郎(東北電力)

庶務幹事 三橋 倭雄(東北電力)

同 高木 相(東北大学)

(任期1年)

会計幹事 菊地 新喜(東北大学)

評 議 員 飯田 真(国 鉄)

同 小野 光弘(山形大)

同 川守田孝吉(八戸工大)

同 鶴居喜与使(北芝電機)

同 能登 文敏(秋田大)

同 松本 憲省(東北電気工事)

同 村上 孝一(東北大)

同 ※波多野 陽(東北電力)

(5) 東海支部

支 部 長 武藤 三郎(名工大)

庶務幹事 吉田 昭(中部電力)

会計幹事 日比野倫夫(名工大)

同 池田 哲夫(名工大)

(任期1年)

評 議 員 木本 巖(日本碍子)

同 志村 紀夫(高岳製作所)

同 杉本 勉(愛知電機工)

同 ○高林 乍人(三重大)

同 林 清嗣(名工大)

同 日比野倫夫(明大)

同 ○蛭川 達雄(中部電力)

同 横松千代次(日立)

同 ※江口 勇(大同製鋼)

同 ※竹松 英夫(愛知工大)

(6) 中国支部

支 部 長 川野 董(広島大学)

庶務幹事 佐々木博司(広島大学)

会計幹事 村上 悦昭(中国電力)

評 議 員 ○足立 宜良(山口大学)

同 伊藤 洋(広島通産局)

同 嶋田 幸重(東洋曹達)

同 ○馬場金三郎(中国電力)

同 藤塚 健(岡山大学)

同 ※望月 徹英(国 鉄)

(7) 北海道支部

支 部 長 佐藤 一郎(北海道電力)

庶務幹事 大山 健二(北海道電力)

会計幹事 島村 勇志(北海道電力)

評 議 員 首藤 孝基(日本軽金属)

同 武田 郁夫(北見工大)

同 津田 孝夫(北海道大学)

同 山田 秀夫(富士電機)

同 ※小山 美正(国 鉄)

同 ※杉山 昌善(北海道電力)

(8) 北陸支部

庶務幹事 高嶋 武(金沢大)

会計幹事 柳瀬 秋夫(富山大)

評 議 員 沢井 達夫(福井工専)

同 庄川 良三(北陸電力)

同 長浜 治男(福井工大)

同 堀田 英治(北陸電力)

同 ※本間 利彦(北陸電力)

(9) 四国支部

支 部 長 池野 英三(徳島大学)

庶務幹事 牛田 明夫(徳島大学)

会計幹事 有井 清益(愛媛大学)

評 議 員 有吉 弘(愛媛大学)

同 牛田 富之(徳島大学)

同 大西 孝雄(高松高専)

同 奥坂 熙(住友共同電力)

同 重川 正男(四国電力)

職員の異動

事務所長長島西蔵が定年に達したため嘱託となった。

編修課長長島正雄が事務所長となった。

昭和49年度会計報告

(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部

(斜体数字は科目の内訳)

科 目	公益会計	収益会計	合 計
会 費 収 入	49,154,744	69,313,463	118,468,207
正 員 会 費	11,379,421	64,483,388	75,862,809
准 員 会 費	0	2,286,000	2,286,000
入 会 金	374,600	0	374,600
終 身 会 費 取 入	0	375,075	375,075
雑 誌 持 員 会 費	37,400,723	2,169,000	39,569,723
雑 誌 論 文 誌 収 入	0	43,113,126	43,113,126
頒 布 告 収 入	0	13,314,946	13,314,946
図 書 告 収 入	0	29,798,180	29,798,180
図 書 告 収 入	0	44,955,800	44,955,800
図 書 告 収 入	0	43,830,800	43,830,800
図 書 告 収 入	0	1,125,000	1,125,000
調 査 資 料 収 入	17,035,828	0	17,035,828
調 査 合 計	66,190,572	157,382,389	223,572,961
雑 利 子 収 入	948,732	316,180	1,264,912
図 書 室 複 写 収 入	4,793,378	0	4,793,378
資 金 利 子 収 入	2,317,499	0	2,317,499
図 書 室 設 置 資 金 収 入	1,200,000	0	1,200,000
全 国 大 会 設 置 資 金 収 入	128,459	0	128,459
全 国 大 会 設 置 資 金 収 入	3,000,000	0	3,000,000
総 合 計	78,578,640	157,698,569	236,277,209

支出の部

科 目	公益会計	収益会計	合 計
事 務 所 費	3,261,414	7,609,967	10,871,381
事 務 費	4,155,920	9,697,146	13,853,066
人 件 費	31,263,556	46,707,985	77,971,541
諸 会 費	194,600	0	194,600
支 部 費	8,500,000	0	8,500,000
賞 金 費	1,976,695	0	1,976,695
複 写 費	785,184	0	785,184
図 書 室 費	4,164,388	0	4,164,388
電 気 規 格 調 査 会 費	5,695,902	0	5,695,902
調 査 研 究 委 員 会 費	9,643,692	0	9,643,692
研 究 専 門 委 員 会 費	14,820,084	0	14,820,084
連 合 調 査 費	329,000	0	329,000
調 査 雜 費	225,235	0	225,235
雑 誌 出 版 費	0	70,493,307	70,493,307
図 書 出 版 費	0	27,210,907	27,210,907
総 合 計	85,015,670	161,719,312	246,734,982
収 支 差 額	- 6,437,030	- 4,020,743	-10,457,773

(注) 収益会計の収入総合計および支出総合計は(2)収益会計損益計算書に移す。公益会計収支差額は(3)損失金処分に移す。

(2) 収益会計損益計算書

(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)

科 目	支 出 金 額	科 目	収 入 金 額
支 出 総 合 計	161,719,312	収 入 総 合 計	157,698,569
期首商品棚卸高	9,335,218	期末商品棚卸高	10,316,305
退職給与引当金繰入	3,600,000	退職給与引当金戻し入	349,272
貸倒引当金繰入	260,000	貸倒引当金戻し入	250,000
価格変動準備金繰入	300,000	価格変動準備金戻し入	280,000
		当 期 損 失 金	6,320,384
合 計	175,214,530	合 計	175,214,530

(3) 公益会計損失金処分

前期繰越損益金	0
当期損失金	△ 6,437,030
合 計	△ 6,437,030
損失金処分	
次期繰越損失金	△ 6,437,030

(4) 収益会計損失金処分

前期繰越損失金	△ 5,018,308
当期損失金	△ 6,320,384
合 計	△ 11,338,692
損失金処分	
次期繰越損失金	△ 11,338,692

(5) 別 途 調 査 費

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
電食防止研究(委)	368,191	1,170,000	1,291,882	246,309
誘導調査特別(委)	944,728	649,750	292,174	1,302,304
日本 CIGRE 国内(委)	2,382,329	4,180,000	3,107,485	3,454,844
電気加熱技術協会	897,445	2,250,000	1,962,817	1,184,628
調査特別(委)	1,035,975	3,211,980	3,001,276	1,246,679
合 計	5,628,668	11,461,730	9,655,634	7,434,764

(6) 資 金 利 子

種 別	繰 越 金	当 期 利 子	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞金資金	879,995	768,184	600,000	1,048,179
(2) 日立資金	100,921	16,800	0	117,721
(3) 日本発送電資金	2,000,848	426,000	500,000	1,926,848
(4) 東北配電資金	140,203	80,000	100,000	120,203
(5) 九州配電資金	93,591	69,000	0	162,591
(6) 桜井資金	1,509,112	1,217,400	1,420,037	1,306,475
合 計	4,724,670	2,577,384	2,620,037	4,682,017

(使途) (1)~(5) 賞金及び賞牌作製費

(6) 電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸借対照表

(昭和50年3月31日現在)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	公益	収益	計	科目	公益	収益	計
流動資産	95,359,396	28,138,150	123,497,546	流動負債	26,264,601	42,387,326	68,651,927
現金	194,285	0	194,285	未払金	709,607	12,768,111	13,477,718
銀行預金	12,230,621	0	12,230,621	未受金	14,279,630	24,380,500	38,660,130
振替預金	915,927	0	915,927	仮受金	288,090	5,135,655	5,423,745
信託預金	28,560,000	0	28,560,000	納税預り金	1,307,432	0	1,307,432
売掛金	0	7,559,128	7,559,128	別途調査費	7,434,764	0	7,434,764
取手金	140,000	1,185,000	1,325,000	連合大会	1,776,927	0	1,776,927
収入金	271,826	7,068,644	7,340,470	東京支部	468,151	0	468,151
未商有立	0	10,316,305	10,316,305	納税引当金	0	103,060	103,060
立証証券	40,904,415	0	40,904,415	引当金	7,695,333	10,515,925	18,211,258
委託研究	5,661,195	0	5,661,195	退職給与引当金	0	9,955,925	9,955,925
費仮勘定	5,120,681	0	5,120,681	貸倒引当金	0	260,000	260,000
固定資産	1,360,446	2,009,073	3,369,519	価格変動準備金	0	300,000	300,000
設備	9,730,973	0	9,730,973	簿引当金	1,500,000	0	1,500,000
敷	160,000	0	160,000	図書購入引当金	6,195,333	0	6,195,333
	1,356,750	0	1,356,750	基本財産	180,150	0	180,150
	8,214,223	0	8,214,223	収益定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞金	9,560,000	0	9,560,000
公益勘定	0	16,280,561	16,280,561	寄附金	17,212,165	0	17,212,165
				寄附金	4,682,017	0	4,682,017
				剰余金	23,215,542	△11,338,692	11,876,850
				特別積立金	13,015,903	0	13,015,903
				職員退職積立金	8,000,000	0	8,000,000
				固定資産	8,636,669	0	8,636,669
				特別損失	0	△5,018,308	△5,018,308
				当期損失	△6,437,030	△6,320,384	△12,757,414
合計	105,090,369	44,418,711	149,509,080	収益勘定	16,280,561	0	16,280,561
				合計	105,090,369	44,418,711	149,509,080

(8) 通信教育会特別会計

収支計算書

損益計算書 (昭和49年4月1日から昭和50年3月31日まで)

収入の部		支出の部		収入勘定		支出勘定	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
講座収入	6,115,159	教材費	67,999,068	期末掛金	52,404,764	期首掛金	31,835,869
大工収入	4,024,029	材料費	20,161,632	期末未収金	321,000	期首未収金	249,855
入学高収入	2,091,130	印刷費	35,696,992	期末未払品	41,091,676	期首未払品	45,867,877
配布収入	120,478,559	編修費	12,140,444	期末未払金	4,223,818	期首未払金	5,639,365
大工収入	111,486,291	業務費	5,062,108	期首未入金	25,967,483	期首未入金	36,181,841
雑収入	8,992,268	指導費	1,648,177	収入金	126,988,705	教材費	67,999,068
	394,987	通信費	1,023,970	配布収入	6,115,159	印刷費	20,161,632
		宣伝費	2,389,961	雑収入	120,478,559	編修費	35,696,992
		管理費	55,892,230	利息	237,652	業務費	12,140,444
		事務費	10,080,994	雑収入	157,335	指導費	5,062,108
		給付費	44,689,388	格変動準備	1,540,000	宣伝費	1,648,177
		雑備費	634,000	戻入金	570,000	通信費	2,389,961
		税予備	487,848	貸倒引当金	58,000	管理費	1,023,970
			15,760	退職引当金	58,000	事務費	55,907,990
			15,760			給付費	10,080,994
			0			交通費	44,689,388
合計	126,988,705	合計	128,969,166			税金	634,000
		差引	△1,980,461			雑	15,760
当期収入計	126,988,705	当期支出計	128,969,166			価格変動準備	487,848
前期繰越	4,977,606	後期繰越	2,997,145			金繰入金	1,350,000
		現金預金	3,980,007			貸倒引当金	1,000,000
		仮払金	240,760			繰入金	2,200,000
		預り金	△638,622			退職引当金	2,200,000
		証証券	△500,000			当期損失	△128,527
		前払	△85,000				
合計	131,966,311	合計	131,966,311	合計	253,165,446	合計	253,165,446

貸借対照表

(昭和50年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額	勘定科目	金額
現預振売受未商原前仮備	46,739	未預納賃価退資別退奨前当	36,181,841
替取	2,691,123	税倒格変職途職学繰期	638,622
貯手	142,145	払り引動引本積積越損	804,620
掛収	52,404,764	当準備当	1,000,000
材払	1,100,000	立立立	1,350,000
金金金金品料金金品	321,000	金金金金金金金金	3,622,000
	41,091,676	金金金金金金金金	1,000,000
	4,223,818	金金金金金金金金	6,000,000
	327,000	金金金金金金金金	38,500,000
	240,760	金金金金金金金金	15,276,238
	78,800	金金金金金金金金	1,000,000
		△	1,576,969
		△	128,527
合計	102,667,825	合計	102,667,825

損失金区分

(公収益損失金配分)

当期損失金	128,527	公益収	4.8%	6,170
		収益	95.2%	122,357
合計	128,527	合計		128,527

損益金処分案

当期損失金	128,527	次期繰越損失金	1,705,496
前期繰越損失金	1,576,969		
合計	1,705,496	合計	1,705,496

昭和50年度予算(案)

収入の部

科目	公益会計	収益会計	合計
会費収入	82,371,000	92,369,000	174,740,000
正員会費	41,164,000	83,576,000	124,740,000
准員会費	0	2,208,000	2,208,000
入会金	680,000	0	680,000
終身会費取くずし金	0	330,000	330,000
維持員会費	40,527,000	6,255,000	46,782,000
雑誌・論文誌収入	0	49,701,000	49,701,000
頒布収入	0	31,468,000	31,468,000
広告収入	0	18,233,000	18,233,000
図書収入	0	54,745,000	54,745,000
頒布収入	0	54,745,000	54,745,000
調査資料収入	20,790,000	0	20,790,000
合計	103,161,000	196,815,000	299,976,000
雑収	21,000	514,000	535,000
利子収入	4,400,000	0	4,400,000
補助金	1,300,000	0	1,300,000
資金利子収入繰入金	1,500,000	0	1,500,000
特別会計収入繰入金	810,000	0	810,000
総合計	111,192,000	197,329,000	308,521,000

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	4,366,000	8,475,000	12,841,000
事 務 費	5,295,000	10,278,000	15,573,000
人 件 費	43,805,000	62,338,000	106,143,000
諸 会 費	236,000	0	236,000
支 部 費	12,750,000	0	12,750,000
大 会 費	500,000	0	500,000
賞 金 費	2,170,000	0	2,170,000
電 気 規 格 調 査 会 費	7,480,000	0	7,480,000
調 査 研 究 委 員 会 費	13,193,000	5	13,193,000
研 究 会 費	14,850,000	0	14,850,000
連 合 調 査 費	339,000	0	339,000
調 査 雜 費	300,000	0	300,000
雜 誌・論 文 誌 出 版 費	0	78,748,000	78,748,000
図 書 出 版 費	0	30,610,000	30,610,000
予 備 費	5,908,000	6,880,000	12,788,000
總 合 計	111,192,000	197,329,000	308,521,000

通 信 教 育 会 計 収 支 予 算

科 目	収 入	科 目	収 入
講 座 収 入	7,680,000	図 書 出 版 費	86,300,000
大 学 講 座	4,800,000	材 料 費	16,820,000
工 高 講 座	2,880,000	印 刷 費	34,380,000
図 書 頒 布 収 入	130,520,000	原 稿 料	33,900,000
大 学 図 書	103,980,000	編 修 費	1,200,000
工 高 図 書	26,540,000	事 務 所 費	14,950,000
雜 収 入	10,000,000	借 室 料 他	4,450,000
特 別 頒 布	5,000,000	新 館 移 転 費	7,000,000
移 転 補 償 費	5,000,000	倉 庫 料	3,500,000
銀 行 利 子	100,000	事 務 所 費	3,860,000
		人 件 費	35,590,000
		業 務 費	6,000,000
		予 備 費	1,600,000
合 計	148,300,000	合 計	148,300,000